



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 若林孝太郎

TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	58,587	38.2	2,618		2,747		13,737	
2019年12月期第3四半期	94,768	17.9	2,783		3,012		3,765	

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 13,696百万円 (%) 2019年12月期第3四半期 3,918百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	150.28	
2019年12月期第3四半期	58.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	59,182	30,504	50.3
2019年12月期	85,327	44,221	50.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 29,776百万円 2019年12月期 43,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期				0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	90,000	30.5	4,300		4,500	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	93,335,103 株	2019年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	1,918,338 株	2019年12月期	1,918,274 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	91,416,793 株	2019年12月期3Q	64,469,898 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染症の影響を受け、輸出・生産等の減少や諸外国の貿易摩擦による通商問題等の懸念により、極めて厳しい環境となりました。また、全国緊急事態宣言の解除後は個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、当該感染症の収束の見通しは未だ立たない状況にあり、不透明な経済環境は長期化することが想定されます。

当社が主力に展開している小売業界については、自家需要ニーズは引き続き高く、コンビニ・スーパーを含む飲食料品店やドラッグストア等の医薬・化粧品店、ECの販売額は前年同期比で堅調に推移した一方で、百貨店、ショッピングセンター等の販売店の販売額は前年を大きく下回り、依然として厳しい状況となっています。

海外情勢については、7月下旬より一部外国からの入国については制限が緩和されたものの、従来水準への回復には遠く、当第3四半期累計期間(1月～9月)の訪日外国人は3,973,200人(推計)と前年同期比83.7%減の大幅減少となりました。

当社グループにおいては、このような厳しい環境下を強固な経営基盤を確立するための好機と捉え、「抜本的な収益構造改革」と「新たな収益源の創造」を推進いたしました。

「抜本的な収益構造改革」については、各事業における店舗集客の減少や一時休業の影響を受けて、不採算店舗の見直しや家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮、および在庫削減によるキャッシュフローの改善など収益体質の改善に取り組みました。また、Withコロナ時代のビジネススタイルの変化に対応すべく、組織機能の強化と効率化、グループシナジーの最大化に向けた組織構造改革を行いました。

「新たな収益源の創造」については、当社グループにおいて、豊かで多様なライフスタイル“グローバルライフスタイル”の提案とその進化・創造の支援を企業方針とし、日本国内外の方々に対して様々な価値ある商品やサービスをお届けする取り組みを継続しております。こうした方針のもと新たな取り組みとして、中国向け事業においてはグローバルEC(越境EC)および輸出貿易の拡大を目指し、大型セールスイベントの強化やライブコマースでの販売を行ったほか、カルフル中国への卸売りおよび新規出店、業務提携による日本企業の海外進出支援を行う新サービス「越境・海外進出支援ソリューション」の提供を開始いたしました。国内向け事業においては、6月に当社グループの新たなビジネスモデル店舗として、国籍を問わずお客様に楽しんでいただける旗艦店「Laox道頓堀店」をオープンしたほか、その他既存店舗においても、そのエリアのお客様のニーズにお応えした商品拡充およびリニューアルを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルスの影響により店舗の一時休業や集客の苦戦を余儀なくされたインバウンド事業および生活ファッション事業の大幅な減収を受けて、売上高は58,587百万円(前年同期比38.2%減)となりました。損益面は、営業損失2,618百万円(前年同期は2,783百万円の損失)、経常損失2,747百万円(前年同期は3,012百万円の損失)となりましたものの、グローバル事業、生活ファッション事業、エンターテインメント事業における徹底した収益改善により、前年同期に対して損失額は縮小いたしました。なお、インバウンド事業および生活ファッション事業において、当該感染症による事業環境の激変を受け、店舗固定資産の減損損失および在庫の評価損、店舗撤退に係る諸費用等を第2四半期連結会計期間に特別損失として計上しており、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,737百万円(前年同期は3,765百万円の損失)となりました。

(インバウンド事業)

インバウンド事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、2月以降の訪日外国人の大幅な減少等に加えて、全国緊急事態宣言の発令による一部店舗の撤退や一時休業など甚大な影響を受けました。

一方で、6月には「Laox道頓堀店」をグランドオープンし、世界各地から多彩な商品を提案し、特に食をテーマにした売り場等を展開する新たなビジネスモデル店舗として、メディア注目のなか好調なスタートを切りました。また、7月以降は、一時休業していた店舗を順次再開し、オフプライス店舗による余剰在庫の処分を進めるとともに、秋葉原本店やデックス東京ビーチ台場店等の既存店舗においても、そのエリアのお客様のニーズにお応えした商品拡充およびリニューアルを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスによる集客の減少等の影響によって売上高は5,228百万円(前年同期比84.6%減)と減収となりました。また、損益面は不採算店舗の見直しや家賃の減免交渉等の抜本的なコスト圧縮を推進し、厳しい環境下においても利益が創出できる収益体質へと確実な変化が表れつつあ

りますが、減収による影響は大きく、1,163百万円の営業損失(前年同期は1,458百万円の利益)となりました。

(グローバル事業)

グローバル事業では、新型コロナウイルスの影響を受けつつも貿易およびグローバルEC(越境EC)において、ヘルスケア用品や化粧品、家電製品の人気は根強く、販売は順調に推移いたしました。また、主力カテゴリである理美容家電メーカーとの取引拡大や、中国グローバルECにおける大型セールスイベントの販売実績の伸長が売上に大きく寄与したほか、6月より開始した華東地域(上海市、江蘇省、浙江省を含む7都市の地域)の大型スーパーマーケット・カルフルへの卸売りおよび「カルフル上海古北店」への出店についても、売上は堅調に推移いたしました。

新たな取り組みとして開始したライブコマースは、定期的を開催することで認知度や取引先も増加しており、国内外のメディアから注目を集めました。また、7月にはアライドアーキテクト株式会社と業務提携を締結し、日本企業の海外進出支援を行うサービス「越境・海外進出支援ソリューション」の提供を開始したほか、東南アジア最大級のECサイトLazadaへの出店も行うなど、確実な事業の拡大および販売エリアの拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、主要カテゴリを中心に貿易・グローバルECの需要は拡大傾向を維持しており、売上高は13,753百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は238百万円(前年同期は営業利益21百万円)と増収増益となりました。

(生活ファッション事業)

ギフト販売事業では、新型コロナウイルスの感染拡大によりブライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響を受けるなど厳しい事業環境となりました。当該事業会社の主力商戦の一つである中元については、一定規模のギフト需要は確保できたものの、当該感染症の影響を受け、お客様が実店舗での購入を控える傾向にあったことから、売上は前年を下回る結果となりました。

一方で、自宅で過ごす時間が増加傾向にあり、新たな取り組みとして販売を強化した冷凍食品やお取り寄せグルメ等の自家需要商品の売上は増加いたしました。また、カジュアルギフトのニーズは引き続き堅調に推移しており、5月の母の日向けギフトにおいては、当該事業会社の強みであるオリジナル商品や人気商品をアソート化したギフト、スイーツ等の商品強化により、当イベントにおける売上は前年同期比で大幅に上回りました。当該感染症による業績への影響は大きく、売上高は前年同期比で減収となりましたが、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販促費等の販売管理費の徹底的なコスト削減が功を奏し、損益面は大幅に改善いたしました。

靴事業では、新型コロナウイルスの影響により、主要販売チャネルである百貨店の休業があったほか、営業再開後においても感染症の再拡大や消費マインドの冷え込みから集客は苦戦した一方で、来期を見据えた30代女性向けの新ブランドの立ち上げや、催事での積極的な販売等を行ってまいりました。収益面につきましては、不採算店舗および仕入の見直し、在庫の圧縮等のコスト削減に取り組んでまいりましたが、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルスの影響により34,593百万円(前年同期比26.1%減)、営業損失は478百万円(前年同期は1,774百万円の損失)となり、徹底したコスト削減と収益構造改革の効果もあり、損失額は大幅に縮小いたしました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に取り組んでまいりました。運営する商業施設およびその他飲食店においては、新型コロナウイルスの影響により、一時休業や営業時間の短縮を余儀なくされたものの、順次営業を再開いたしました。また、中国で展開する高級日本料理店「くろぎ上海」では7月、過去最高の来店客数を記録し、その後も運営は堅調に推移いたしました。

不動産売買および仲介事業では、当該感染症の影響により、各種交渉の一時的な中断がありましたものの、大型物件を含む複数件の不動産売却や仲介案件の成約により、収益面において大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,011百万円(前年同期比197.6%増)、営業損失は338百万円(前年同期は1,129百万円の損失)となり、大幅な増収ならびに損失額の縮小となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、59,182百万円(前連結会計年度末85,327百万円)となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が2,904百万円、受取手形及び売掛金が8,587百万円、たな卸資産が8,052百万円、有形固定資産が3,642百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、28,677百万円(前連結会計年度末41,105百万円)となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が5,054百万円、電子記録債務が692百万円、短期借入金2,309百万円、一年内返済予定の長期借入金1,283百万円、固定負債その他が2,014百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、30,504百万円(前連結会計年度末44,221百万円)となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する四半期純損失13,737百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想(2020年8月14日公表)についての修正はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,476	11,571
受取手形及び売掛金	19,261	10,673
たな卸資産	17,400	9,347
その他	8,555	7,583
貸倒引当金	△308	△258
流動資産合計	59,385	38,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,777	4,345
土地	2,433	1,963
その他(純額)	2,046	1,304
有形固定資産合計	11,256	7,613
無形固定資産		
投資その他の資産	3,269	2,577
その他	13,055	11,762
貸倒引当金	△1,741	△1,758
投資その他の資産合計	11,313	10,004
固定資産合計	25,840	20,195
繰延資産	102	69
資産合計	85,327	59,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,806	5,752
電子記録債務	2,591	1,898
短期借入金	7,815	5,505
1年内返済予定の長期借入金	2,545	1,262
未払法人税等	303	395
引当金	321	211
資産除去債務	—	119
その他	8,132	7,029
流動負債合計	32,516	22,173
固定負債		
長期借入金	208	673
引当金	49	44
退職給付に係る負債	1,870	1,494
資産除去債務	1,024	868
その他	5,436	3,422
固定負債合計	8,589	6,504
負債合計	41,105	28,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,850	23,000
資本剰余金	23,137	19,303
利益剰余金	△4,590	△10,643
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	42,977	29,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△5
為替換算調整勘定	519	521
退職給付に係る調整累計額	12	21
その他の包括利益累計額合計	484	536
新株予約権	18	16
非支配株主持分	740	710
純資産合計	44,221	30,504
負債純資産合計	85,327	59,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	94,768	58,587
売上原価	66,749	44,215
売上総利益	28,018	14,372
販売費及び一般管理費	30,802	16,990
営業損失(△)	△2,783	△2,618
営業外収益		
受取利息	140	164
その他	150	69
営業外収益合計	291	233
営業外費用		
支払利息	112	100
持分法による投資損失	43	79
為替差損	116	16
貸倒引当金繰入額	106	67
その他	140	98
営業外費用合計	519	363
経常損失(△)	△3,012	△2,747
特別利益		
固定資産売却益	75	1
関係会社株式売却益	—	72
助成金収入	—	187
事業構造改善引当金戻入額	136	—
その他	—	16
特別利益合計	211	277
特別損失		
減損損失	806	757
構造改革損失	—	8,574
店舗休業損失	—	1,110
投資有価証券評価損	299	56
その他	375	1,032
特別損失合計	1,482	11,531
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,282	△14,001
法人税、住民税及び事業税	3	122
法人税等調整額	△362	△374
法人税等合計	△358	△252
四半期純損失(△)	△3,923	△13,748
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△158	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,765	△13,737

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,923	△13,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	41
為替換算調整勘定	△44	△3
退職給付に係る調整額	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	4	52
四半期包括利益	△3,918	△13,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,763	△13,685
非支配株主に係る四半期包括利益	△155	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド事業の主要顧客である中国からの旅行客をはじめとした訪日外国人が減少しており、また、生活ファッション事業の一部においても外出自粛要請に基づく消費マインドの低下などから、売上が減少するなど足元の業績に影響が生じております。

現時点では、日本のみならず世界的にも感染収束の見通しが立っていない状況から、訪日外国人の回復目途は依然として立たない状況にあり、当社グループは、このような仮定のもと、固定資産に関する減損損失等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド 事業	グローバル 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ ンメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	33,905	12,374	46,805	1,683	94,768	-	94,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	56	46	44	319	△319	-
計	34,077	12,430	46,851	1,728	95,087	△319	94,768
セグメント利益又は損失(△)	1,458	21	△1,774	△1,129	△1,424	△1,359	△2,783

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,359百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,493百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、投資額の回収が見込めなくなった店舗固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

生活ファッション事業において、のれんを含む固定資産について減損損失533百万円を計上しております。

エンターテインメント事業において、のれんを含む固定資産について減損損失197百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

生活ファッション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、419百万円であります。

また、エンターテインメント事業において、従来非連結子会社であった株式会社エス・エー・ピーの重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、152百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド 事業	グローバル 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ ンメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,228	13,753	34,593	5,011	58,587	—	58,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	76	28	150	△150	—
計	5,274	13,753	34,669	5,039	58,738	△150	58,587
セグメント利益又は損失(△)	△1,163	238	△478	△338	△1,742	△875	△2,618

- (注) 1 セグメント利益の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業、生活ファッション事業、エンターテインメント事業、全社セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、インバウンド事業1,736百万円、生活ファッション事業444百万円、エンターテインメント事業357百万円、全社39百万円であります。なおインバウンド事業、生活ファッション事業の減損損失のうち1,822百万円は、四半期連結損益計算書上、構造改革損失に含まれております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2期連続で損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による業績の急激な落ち込み等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、現在も世界各国からの渡航規制が継続している状況にあり、現時点では第4四半期以降の業績についても不透明な状況であります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これらを想定し、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じております。

- ①インバウンド事業の免税店舗に関しては、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大が顕在化する早期段階から、希望退職者の募集や従業員の休業対応、不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮など、コスト削減に着手してきました。世界各国からの渡航規制が継続し、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行客が大きく落ち込む中で、既存店舗においては、必要最小限の店舗を営業しながら引き続きコスト削減に努めてまいります。一方で、訪日旅行客のみならず国内客もターゲットとした、「食」を中心とした商品ラインナップを揃える新コンセプトの大型店舗をオープンし、顧客の裾野を広げることにより売上拡大を図ります。
- ②急成長しておりますグローバル事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう中国市場での日本製品に対するニーズを十分に満たすべく商品供給を行えるようサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の大手ECプラットフォームの一つであるsuning.com内の「ラオックス海外旗艦店」を運営し、中国での収益基盤の拡大を図ります。
- ③エンターテインメント事業の不動産事業においては、2019年度後半より新たに取り組んでいる不動産仲介及び不動産売買で取引高を増やすと共に、仲介手数料・売買益を着実に積み上げて参ります。また、既存商業施設のコンテンツの充実、新たなテナントの誘致を通じ、集客及び売上の増加を図ることで弊社グループが保有している不動産物件の価値向上に努めてまいります。
- ④グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にします。

上記施策の実行に加えまして、当社グループは、2019年12月に蘇寧国際有限公司を親会社とするGRANDA GALAXY LIMITEDを主な引受先とする第三者割当増資を実施し、資本金等が8,434百万円増加しております。これにより財務体質が強化され、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。